



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 シナネン株式会社
 コード番号 8132 URL <http://www.sinanen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 清水 直樹
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5470-7105
 配当支払開始予定日 平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	310,102	13.2	1,688	△ 28.1	2,513	△ 16.4	635	△ 44.4
25年3月期	274,027	0.7	2,347	△ 10.7	3,005	△ 7.3	1,142	△ 27.2

(注) 包括利益 26年3月期 1,128百万円 (△ 26.7%) 25年3月期 1,538百万円 (15.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9 94	— —	1.4	2.8	0.5
25年3月期	17 94	— —	2.5	3.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △ 6百万円 25年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	95,870	45,880	47.8	716 25
25年3月期	86,668	46,011	53.0	720 98

(参考) 自己資本 26年3月期 45,827百万円 25年3月期 45,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,076	△ 2,764	1,808	20,310
25年3月期	2,422	△ 2,889	973	17,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	15 00	15 00	974	83.6	2.1
26年3月期	—	—	—	15 00	15 00	974	150.9	2.1
27年3月期(予想)	—	—	—	15 00	15 00		64.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	3.2	2,500	48.1	3,000	19.4	1,500	136.2	23 44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	75,752,958 株	25年3月期	75,752,958 株
26年3月期	11,770,934 株	25年3月期	11,991,326 株
26年3月期	63,885,898 株	25年3月期	63,653,184 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年 4月 1日 ~ 平成26年 3月 31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	284,621	12.6	540	△ 43.3	1,760	3.0	504	△ 36.8
25年3月期	252,701	0.2	953	8.0	1,708	△ 9.8	797	△ 20.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	7	89	—	—
25年3月期	12	52	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円	銭
26年3月期	83,171	39,929	39,929	39,929	48.0		624	07
25年3月期	75,253	39,879	39,879	39,879	53.0		625	44

(参考) 自己資本 26年3月期 39,929百万円 25年3月期 39,879百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当期におけるわが国経済は、輸出環境の改善、政府の経済政策の効果等を背景に、設備投資の増加や企業収益の改善、さらには個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、回復基調が続きました。

国内エネルギー業界においては、円安による原油価格の上昇、高気温や節約志向の定着による需要低迷が続き、当社及びグループ企業にとって、厳しい状況で推移しました。そのような状況の中、当社及びグループ企業は、中期経営計画「第三の創業」に基づく事業基盤の強化と新事業の推進に取り組みました。

その結果、当期の業績については、売上高は3,101億円（前期比13.2%増）、営業利益は16億円（前期比28.1%減）、経常利益は25億円（前期比16.4%減）、当期純利益はのれん償却額等の特別損失もあり6.3億円（前期比44.4%減）となりました。

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

エネルギー卸売及び周辺事業においては、次世代エネルギー事業やリフォーム事業の専任者育成を進め、取引販売店の強力なサポート体制を構築し、卸売機能を強化しました。また、次世代エネルギー体感型ショールーム「ハインスマートプラザ」を石川県内に建設し、エネルギーベストミックスを取り入れたリフォーム等のノウハウ構築と顧客創出を推進しました。また、強固な物流体制の構築に向けて非常用電源等を備えた災害対応LPガス中核充填所の整備を行いました。固形燃料事業においては、橋本産業株式会社と製造部門の統合を行い、両社出資の新会社「ブリケットジャパン株式会社」を設立し、競争力の強化を進めました。

主力商品の灯油とLPガスについては、需要低迷が続く中、流通拠点の新設や販路拡大により販売数量は増加しましたが、価格競争の激化による影響が大きく、収益は減少しました。

以上の結果、当期におけるエネルギー卸売及び周辺事業の売上高は2,734億円（前期比12.4%増）、セグメント利益は11億円（前期比50.0%減）となりました。

エネルギー小売及び周辺事業においては、LPガスの新規顧客拡大に注力するとともに、エネルギーと住まいと暮らしのサービスを創造するミライフブランドの構築を進めました。また、北海道において直営ガソリンスタンドを新設し、ミライフブランドの下に、ガソリン・灯油・LPガスの3事業を一体化する新たなビジネスモデルの取り組みを開始しました。このような取り組みによって、リフォームや太陽光発電システムの受注増など、ガス外収益は拡大しましたが、節約志向と高気温等によるLPガスの消費量減少によって収益面では厳しい状況となりました。

以上の結果、当期におけるエネルギー小売及び周辺事業の売上高は255億円（前期比3.5%増）、セグメント利益は10億円（前期比6.3%減）となりました。

グローバル事業においては、抗菌事業の海外展開を一層強化するとともに、リサイクル事業、住宅設備関連事業において、積極的な受注活動を進めました。また、自転車事業においては、自転車小売チェーン「ダイシャリン」の販売力強化のため、新店舗出店・改装等の先行投資を積極的に進めました。さらに、事業拡大のために株式会社ミヤタサイクルとの資本業務提携を行いました。

以上の結果、当期におけるグローバル事業の売上高は78億円（前期比86.1%増）、セグメント損失は4千万円（前期はセグメント損失3千万円）となりました。

その他の事業においては、オフィス・工場の省エネ、節電、防災ニーズに対応するエネルギーマネジメントサービスを開始しています。また、シナネン独自の野立て式太陽光発電「たち一野」の販売を推進し、太陽光発電需要の掘り起こしを図るとともに、特定規模電気事業者の登録を行い、電力販売を開始しました。

なお、グループ全体の基幹システムを一新し、業務の効率化と標準化を推進しました。

<次期の見通し>

国内のエネルギー需要は依然として厳しい状況が続き、また平成28年予定の電力・ガスの全面自由化をにらんだ、エネルギー間の熾烈な競争が始まることが予想されます。これらの変化に対応するため、当社及びグループ企業は、平成26年度より新中期経営計画「第三の創業2016」をスタートさせます。「第三の創業2016」では、エネルギーと住まいと暮らしのサービスで、地域すべてのお客様の快適な生活に貢献すること、また、ソリューション事業本部を新設し、次世代エネルギー事業への取り組みを強化するなど、事業基盤の強化と新事業の創造に向けた施策を着実に実行します。

それにより、平成26年度の業績見通しは、売上高3,200億円（前期比3.2%増）、営業利益25億円（前期比48.1%増）、経常利益30億円（前期比19.4%増）、当期純利益15億円（前期比136.2%増）を予定しています。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析>

①資産、負債及び純資産の状況

当社及びグループ企業の当期末の総資産は958億円となり、前期と比較して92億円増加しました。増加の主な要因は、借入による現金及び預金の増加と商品価格の上昇に伴い売上債権が増加したことによるものです。

また、純資産は458億円となり、前期と比較して1.3億円減少しました。主な要因は、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金は増加しましたが、「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴い、退職給付に係る調整累計額が減少したこと及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期と比較して5.2ポイント減少し、47.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、203億円（前期比18.0%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は、40億円（前期は24億円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の増加と仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動の結果使用した資金は、27億円（前期は28億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動の結果得られた資金は、18億円（前期は9.7億円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額と長期借入れによる収入が、配当金の支払いと長期借入金の返済による支出を上回ったことによるものです。

<次期の見通し>

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益による増加を見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、M&A及び営業拠点の整備と販売能力増強のための設備投資を予定しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い、運転資金の効率的な調達及び返済等を見込んでおり、現金及び現金同等物の適正な残高維持に努めます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	57.8	53.9	53.0	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	27.3	28.7	26.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.3	1.7	2.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	150.9	36.8	75.7	79.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しています。

c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、利払いは同計算書の利息の支払額を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの合計額を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

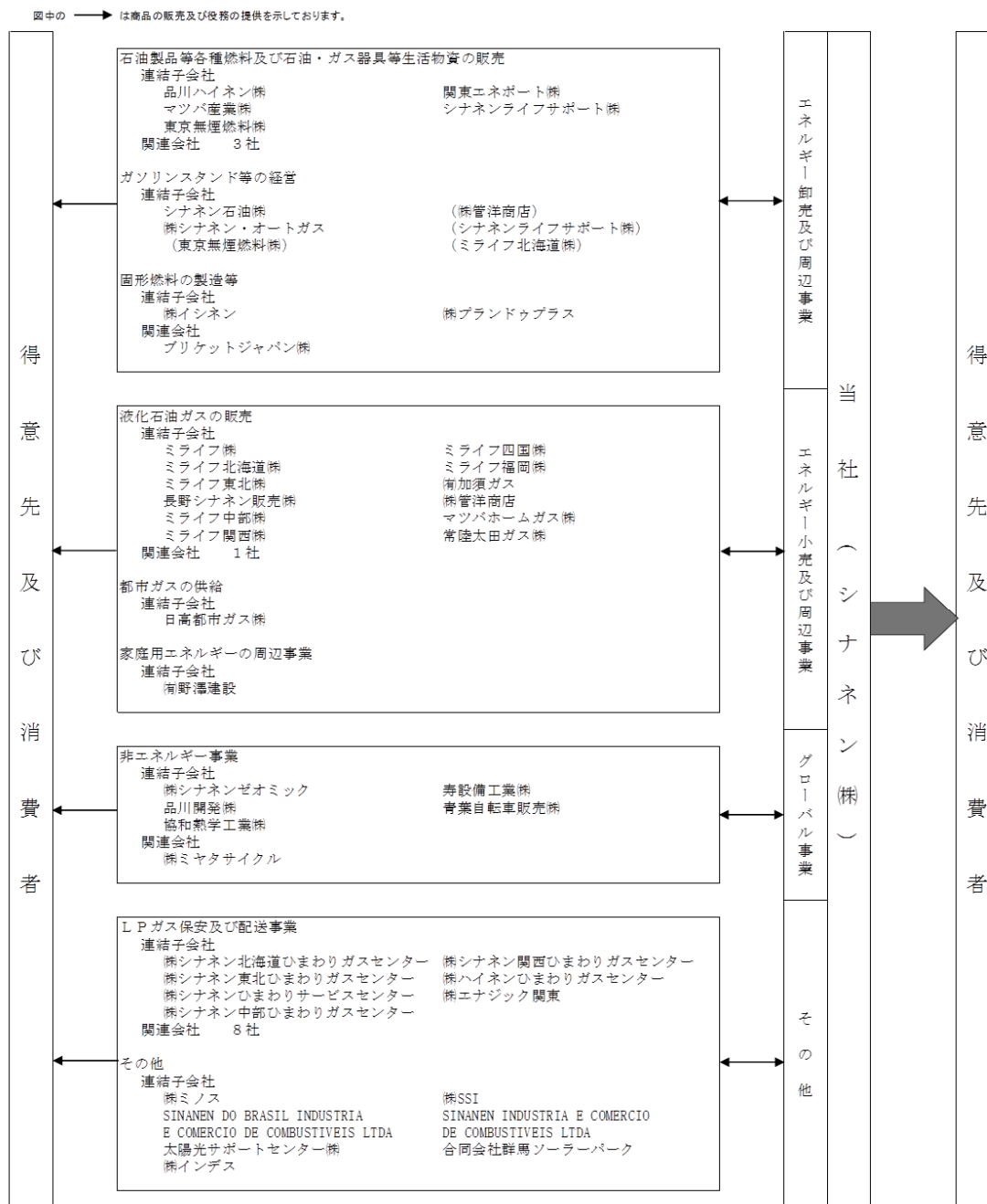
当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向を30%以上に置きつつ、成長への投資活動、財政状況、利益水準などを総合的に勘案して、安定的な配当の実施に努めてまいります。内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

また、当期の配当といたしましては、1株当たり15円を予定しています。次期の配当につきましても1株当たり15円を予定いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社42社、関連会社14社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けは次の通りであります。

<事業系統図>



- (注) 1. (有)南野澤建設はミライフ北海道株が同社の株式を平成25年4月に取得したため、連結子会社となりました。
2. (有)伊奈エルピージー企画は増資により当社の持分比率が低下したため、連結子会社から関連会社となりました。なお、(有)伊奈エルピージー企画は平成25年8月にブリケットジャパン株に商号変更いたしました。
3. ミライフサービス株は平成25年9月に清算終了いたしました。
4. ミライフ関西株と阪神シナネン販売株は平成25年10月に合併いたしました。
5. 寿設備工業株と株日工は平成26年1月に合併いたしました。
6. 合同会社群馬ソーラーパークは平成26年1月に会社設立により連結子会社となりました。
7. 株サイトシーイングは平成26年1月に株SSIに商号変更いたしました。
8. 株ミヤタサイクルは平成26年3月に株式の取得により関連会社となりました。

< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 品川ハイネン㈱	石川県金沢市	96	エネルギー卸売及 び周辺事業	100.0	当社より商品を仕入れています。 役員の兼任 あり
シナネン石油㈱	東京都港区	98	エネルギー卸売及 び周辺事業	100.0	当社より石油製品を仕入れています。 なお、当社よりガソリンスタンド設備を賃借して います。 役員の兼任 なし
ミライフ㈱	埼玉県北葛飾郡 松伏町	300	エネルギー小売及 び周辺事業	100.0	当社より商品を仕入れています。 なお、当社所有の事務所を賃借しています。 役員の兼任 あり
日高都市ガス㈱	埼玉県日高市	80	エネルギー小売及 び周辺事業	100.0	当社よりガス類を仕入れています。 役員の兼任 なし
㈱シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	グローバル事業	100.0	当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
㈱シナネンひまわり サービスセンター	埼玉県北葛飾郡 松伏町	40	その他	100.0	当社グループの得意先等に対してLPガスの保安 及び配送業務等を行っています。また、当社所有 の事務所を賃借しています。 役員の兼任 あり
㈱ミノス	東京都港区	95	その他	100.0	当社グループへLPG業務システムを提供してい ます。 役員の兼任 なし
その他35社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ企業は、人々の、快適な住まいと暮らしを創造していくとともに、ライフラインにかかわる事業者として、エネルギーを安全に、かつ安定的にお届けすることに真摯に取り組んでまいります。同時に、コンプライアンスの重視、地球環境への配慮などをグループ全体に浸透させながら、株主、取引先、地域社会、従業員等の利益を十分に考慮した経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的な運用による投資効率の高い経営を目指すため、目標とする経営指標としてROE（自己資本利益率）を採用し、6%以上を目標にしています。

(3) 会社の対処すべき課題

国内では、環境意識の高まりや少子高齢化等により化石燃料の消費が減退し、エネルギーの節約志向と多様化が急速に進んでいます。また、平成28年予定の電力・ガスの全面自由化により、石油・ガス・電力の垣根を越えたエネルギーの大競争時代になることが予想されます。これらの変化に対応するための事業基盤の強化と新事業の創造が当社及びグループ企業の課題と考え、平成26年度より新中期経営計画「第三の創業2016」（平成26年度～平成28年度）をスタートさせます。

新中期経営計画「第三の創業2016」では、エネルギーと住まいと暮らしのサービスで、地域すべてのお客様の快適な生活に貢献するために、以下の基本方針により強固な経営基盤を構築します。

①エネルギー卸売及び周辺事業

平成26年度より、これまでの「支店・営業所」制から、「支店・チーム」制に組織を改編し、より専門性の高い体制の下、機動的な販売店支援体制の構築と事業領域の拡大を行います。同時に、コスト競争力の強化に向けて、同業他社との提携を含めた物流の効率化並びに新基幹システム活用による間接業務の合理化等を早急に進めます。

②エネルギー小売及び周辺事業

エネルギーと住まいと暮らしのサービスを創造するミライフブランドを中心に、グループ各社・各店が地域ナンバーワンになることを目指します。そのために、LPガス顧客基盤の拡大と顧客接点強化を推進し、省エネ・発電機器等を含むエネルギーベストミックスの提案、さらにはライフスタイルの変化に対応したリフォーム事業と暮らしのサポートを展開します。

③グローバル事業

国内非エネルギー分野では、リサイクル事業において、産業廃棄物の集荷ネットワークを拡大して、事業のさらなる多角化を図ります。また、住宅設備関連事業において、シナネンファシリティーズ株式会社（平成26年4月1日、協和熱学工業株式会社を商号変更）を中心に、事業領域拡大に向けた活動を積極的に推進します。自転車事業においては、自転車小売チェーン「ダイシャリン」の改装と店舗数拡大により販売基盤を強化するとともに、株式会社ミヤサイクルとの資本業務提携を活かした事業の拡大を図ります。

海外事業分野では、抗菌事業を中心に一層の拡大を図るとともに、ブラジルにおける固形燃料事業を開始する予定です。

その他、平成26年度よりソリューション事業本部を新設し、次世代エネルギー事業への取り組みを強化します。具体的には、電力小売販売の拡大に加え、法人向け省エネ・節電・環境・防災視点での総合エネルギーサービス事業を、将来の中核事業の一つと位置付け、同事業の推進体制を拡充します。

さらに、全事業共通の課題として、安全管理、コンプライアンスの重視、地球環境への配慮など、企業の社会的責任をグループ全体に浸透させてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,253	21,195
受取手形及び売掛金	29,793	34,657
商品及び製品	4,554	4,659
仕掛品	113	34
原材料及び貯蔵品	67	24
繰延税金資産	422	432
その他	1,602	2,075
貸倒引当金	△91	△69
流動資産合計	53,717	63,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,578	16,926
減価償却累計額	△9,578	△10,507
建物及び構築物(純額)	5,999	6,419
機械装置及び運搬具	9,968	10,438
減価償却累計額	△7,628	△7,849
機械装置及び運搬具(純額)	2,340	2,589
土地	10,554	10,511
リース資産	842	955
減価償却累計額	△275	△354
リース資産(純額)	566	600
建設仮勘定	207	68
その他	1,022	1,135
減価償却累計額	△654	△743
その他(純額)	367	392
有形固定資産合計	20,035	20,582
無形固定資産		
のれん	1,037	446
リース資産	11	5
その他	2,196	1,927
無形固定資産合計	3,245	2,379
投資その他の資産		
投資有価証券	5,297	6,127
長期貸付金	465	375
長期前払費用	957	1,054
繰延税金資産	271	198
その他	3,047	2,567
貸倒引当金	△368	△425
投資その他の資産合計	9,670	9,897
固定資産合計	32,951	32,859
資産合計	86,668	95,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,522	29,566
短期借入金	3,543	6,892
未払金	2,182	1,683
リース債務	207	233
未払法人税等	777	926
未払消費税等	214	115
賞与引当金	620	615
災害損失引当金	51	51
その他	1,859	1,921
流動負債合計	32,979	42,007
固定負債		
長期借入金	2,427	1,951
リース債務	582	571
繰延税金負債	473	438
退職給付引当金	2,562	-
役員退職慰労引当金	102	103
退職給付に係る負債	-	3,206
長期預り保証金	768	742
資産除去債務	509	528
その他	251	440
固定負債合計	7,676	7,983
負債合計	40,656	49,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,702	11,662
利益剰余金	24,294	23,972
自己株式	△6,326	△6,202
株主資本合計	45,299	45,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631	1,075
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	39	89
退職給付に係る調整累計額	-	△399
その他の包括利益累計額合計	671	765
少数株主持分	40	52
純資産合計	46,011	45,880
負債純資産合計	86,668	95,870

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	274,027	310,102
売上原価	246,475	281,235
売上総利益	27,551	28,866
販売費及び一般管理費	25,204	27,178
営業利益	2,347	1,688
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	131	91
受取手数料	62	89
為替差益	118	80
軽油引取税交付金	88	84
保険返戻金	17	26
補助金収入	63	209
その他	249	405
営業外収益合計	759	1,010
営業外費用		
支払利息	31	51
投資有価証券評価損	7	5
持分法による投資損失	—	6
その他	62	121
営業外費用合計	101	185
経常利益	3,005	2,513
特別利益		
固定資産売却益	11	43
投資有価証券売却益	—	0
負ののれん発生益	—	2
事業分離における移転利益	—	7
特別利益合計	11	54
特別損失		
固定資産売却損	22	31
固定資産除却損	145	102
減損損失	134	43
のれん償却額	—	327
リース解約損	6	—
投資有価証券評価損	—	6
その他	32	—
特別損失合計	342	510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,674	2,056
法人税、住民税及び事業税	1,434	1,417
法人税等調整額	88	3
法人税等合計	1,522	1,421
少数株主損益調整前当期純利益	1,151	635
少数株主利益	8	0
当期純利益	1,142	635
少数株主利益	8	0
少数株主損益調整前当期純利益	1,151	635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	443
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	48	49
その他の包括利益合計	386	493
包括利益	1,538	1,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,529	1,128
少数株主に係る包括利益	8	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,755	24,105	△6,468	45,023
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
当期純利益			1,142		1,142
自己株式の処分		△53		147	93
自己株式の取得				△5	△5
連結範囲の変動			△1		△1
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	188	142	276
当期末残高	15,630	11,702	24,294	△6,326	45,299

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	290	3	△8	—	284	32	45,339
当期変動額							
剰余金の配当							△952
当期純利益							1,142
自己株式の処分							93
自己株式の取得							△5
連結範囲の変動							△1
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341	△2	48	—	386	8	395
当期変動額合計	341	△2	48	—	386	8	671
当期末残高	631	0	39	—	671	40	46,011

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,702	24,294	△6,326	45,299
当期変動額					
剰余金の配当			△956		△956
当期純利益			635		635
自己株式の処分		△39		130	90
自己株式の取得				△6	△6
連結範囲の変動			13		13
持分法の適用範囲の変動			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△39	△321	123	△237
当期末残高	15,630	11,662	23,972	△6,202	45,062

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	631	0	39	—	671	40	46,011
当期変動額							
剰余金の配当							△956
当期純利益							635
自己株式の処分							90
自己株式の取得							△6
連結範囲の変動							13
持分法の適用範囲の変動							△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	443	△0	49	△399	94	11	105
当期変動額合計	443	△0	49	△399	94	11	△131
当期末残高	1,075	△0	89	△399	765	52	45,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,674	2,056
減価償却費	1,789	2,220
のれん償却額	301	639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	23
その他の引当金の増減額(△は減少)	△75	△3
為替差損益(△は益)	△27	12
受取利息及び受取配当金	△158	△113
支払利息	31	51
投資有価証券評価損益(△は益)	7	12
固定資産除却損	145	102
固定資産売却損益(△は益)	10	△12
売上債権の増減額(△は増加)	2,605	△4,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	26	19
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,861	6,035
預り保証金の増減額(△は減少)	11	3
長期前払費用の増減額(△は増加)	△350	△575
その他	△140	△375
小計	3,954	5,287
利息及び配当金の受取額	164	112
利息の支払額	△32	△51
法人税等の支払額	△1,663	△1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,422	4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35	219
定期預金の預入による支出	△777	△280
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△106	△161
固定資産の売却による収入	54	125
固定資産の取得による支出	△2,210	△2,657
短期貸付金の増減額(△は増加)	△3	—
長期貸付金の回収による収入	120	95
長期貸付けによる支出	△65	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	167	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9	—
保険積立金の払戻による収入	155	6
保険積立金の積立による支出	△168	△90
その他	△80	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,889	△2,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,721	3,386
長期借入れによる収入	1,049	304
長期借入金の返済による支出	△812	△845
自己株式の売却による収入	93	90
自己株式の取得による支出	△5	△6
配当金の支払額	△952	△956
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	0	12
その他	△120	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	973	1,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	583	3,109
現金及び現金同等物の期首残高	16,617	17,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3
現金及び現金同等物の期末残高	17,204	20,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社は42社であり、主要な連結子会社はミライフ㈱、品川ハイネン㈱、シナネン石油㈱及び㈱シナネンゼオミックであります。

(第1四半期連結会計期間)

(㈲野澤建設はミライフ北海道㈱が同社の株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

(第2四半期連結会計期間)

ミライフサービス㈱は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しています。また、(㈲伊奈エルピージー企画は増資により当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しています。なお、(㈲伊奈エルピージー企画は商号をブリケットジャパン㈱に変更しています。

(第3四半期連結会計期間)

阪神シナネン販売㈱はミライフ関西㈱と合併したため、連結の範囲から除外しています。

(第4四半期連結会計期間)

当社は合同会社群馬ソーラーパークを設立したため、連結の範囲に含めています。また、(㈱日工は寿設備工業㈱と合併したため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及び関連会社名

持分法適用の関連会社は2社であり、ブリケットジャパン㈱及び㈱ミヤタサイクルであります。

(第2四半期連結会計期間)

「1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社名」に記載のとおり、ブリケットジャパン㈱は持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社に含めています。

(第4四半期連結会計期間)

㈱ミヤタサイクルは当社が同社の株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めています。

(2) 持分法を適用していない関連会社(㈱庄内品川他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日高都市ガス㈱、SINANEN DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA及びSINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

また、青葉自転車販売㈱については決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間を連結しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。

③ 長期前払費用

定額法によっています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及びソフトウェアの開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事及びソフトウェアの開発

工事完成基準及び検収基準

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社で定めた「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っていますので、有効性の判定は省略していません。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減していません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,206百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が399百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は6.24円減少しています。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた313百万円は、「補助金収入」63百万円、「その他」249百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として業種別に当社を分解するとともに業種を同じくする連結子会社によるグループを形成し、本社にそのグループを統括する主管部署を設置しています。各主管部署は、取り扱う製品やサービス等につき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は業種別グループである「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」及び「グローバル事業」を報告セグメントとしています。

「エネルギー卸売及び周辺事業」は、石油製品、LPガス等のエネルギー及び石油機器、ガス機器他生活関連機器等を小売業者へ販売し、周辺事業としてガソリンスタンド、オートガススタンドの経営、固形燃料の製造を行っています。「エネルギー小売及び周辺事業」は、LPガス及び都市ガスを消費者へ供給・販売し、周辺事業として消費者の住まいや暮らしに関わるリフォーム、ハウスクリーニング、水回りサービス等を行っています。「グローバル事業」は、抗菌性ゼオライトの製造及び国内外販売、バイオマス燃料の製造販売、自転車の海外企業へのOEM委託、輸入販売及び国内小売販売等、海外市場や環境を視野に入れた事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	243,186	24,686	4,207	272,079	1,878	273,958	69	274,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,751	140	89	13,982	2,025	16,007	△16,007	—
計	256,937	24,826	4,297	286,061	3,903	289,965	△15,938	274,027
セグメント利益又は損失(△)	2,322	1,082	△34	3,370	△357	3,012	△665	2,347
セグメント資産	47,586	11,263	5,696	64,545	3,297	67,843	18,825	86,668
その他の項目								
減価償却費	581	844	84	1,511	119	1,631	158	1,789
のれんの償却額	97	110	—	207	93	301	—	301
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	810	746	82	1,639	644	2,284	1,072	3,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス保安及び配送事業、コンピュータサービス事業等を含んでいます。

2. 外部顧客への売上高の調整額69百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△665百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去213百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△947百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額18,825百万円には、セグメント間取引消去△10,778百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産29,603百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額158百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用158百万円であり、ます。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,072百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産1,072百万円であり、ます。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	273,430	25,557	7,830	306,817	3,199	310,016	85	310,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,613	124	48	14,786	2,083	16,870	△16,870	—
計	288,043	25,681	7,879	321,604	5,283	326,887	△16,785	310,102
セグメント利益又は損失(△)	1,162	1,014	△44	2,132	△240	1,891	△203	1,688
セグメント資産	51,932	11,931	5,950	69,814	3,667	73,482	22,388	95,870
その他の項目								
減価償却費	617	875	114	1,608	212	1,820	400	2,220
のれんの償却額	97	64	68	230	82	312	—	312
持分法適用会社への投資額	44	—	115	159	—	159	—	159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,280	1,185	112	2,578	255	2,834	141	2,975

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス保安及び配送事業、コンピュータサービス事業等を含んでいます。

2. 外部顧客への売上高の調整額85百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△203百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去384百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△673百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額22,388百万円には、セグメント間取引消去△10,851百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産33,240百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額400百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用400百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産141百万円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	205,673	51,371	10,742	6,239	274,027

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	227,617	58,652	13,718	10,113	310,102

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	86	16	—	31	—	134

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	10	0	31	0	—	43

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	97	110	—	93	—	301
当期末残高	281	183	341	230	—	1,037

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	97	118	341	82	—	639
当期末残高	184	64	—	197	—	446

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、エネルギー小売及び周辺事業において2百万円の負ののれん発生益を計上していません。これは、ミライフ北海道㈱が(有)野澤建設の株式を取得したことによるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	720円98銭	1株当たり純資産額	716円25銭
1株当たり当期純利益	17円94銭	1株当たり当期純利益	9円94銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,142	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,142	635
期中平均株式数(千株)	63,653	63,885

- (注) 1株当たり当期純利益を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。